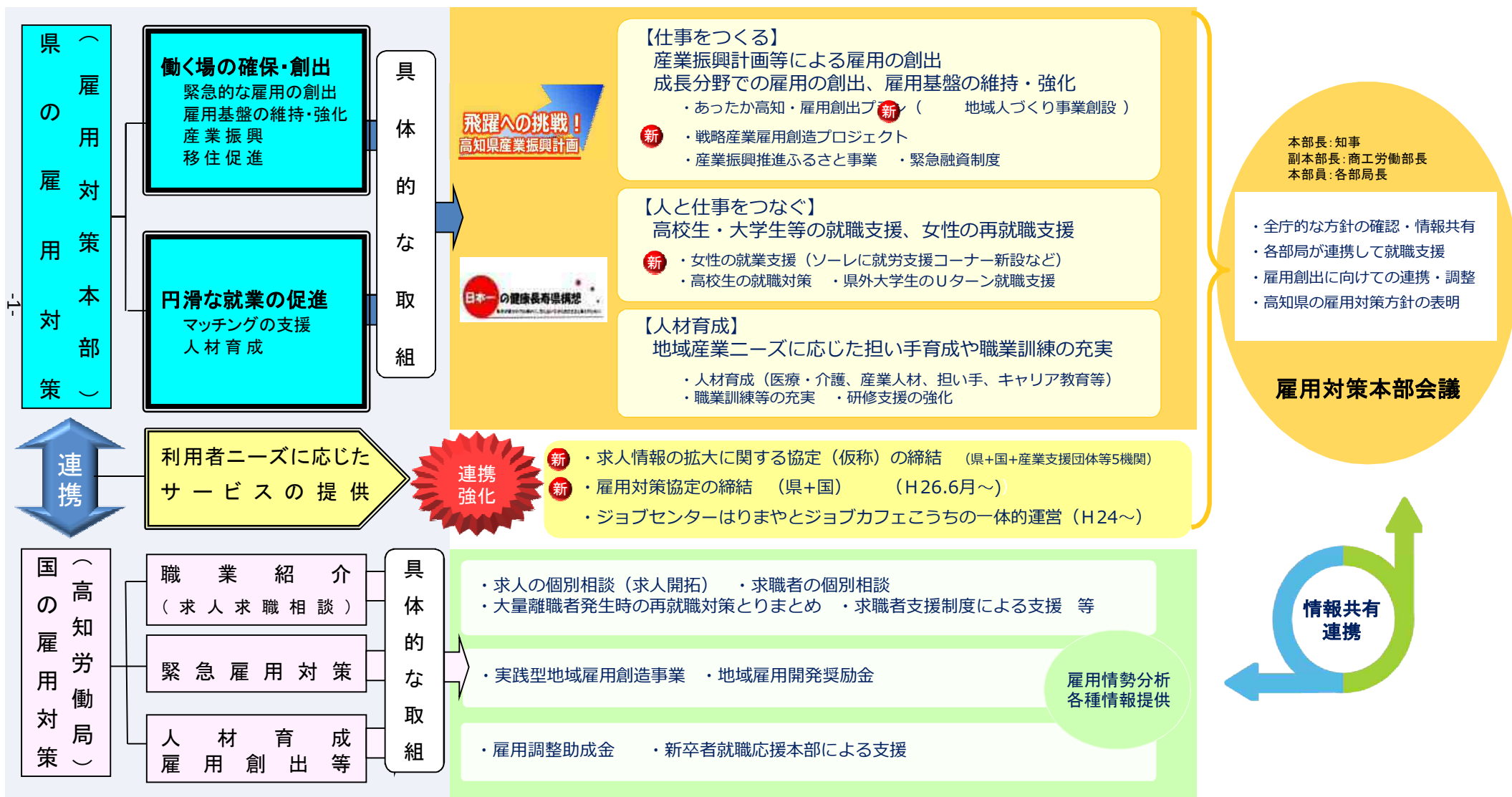


平成 26 年度雇用対策について

(1) 雇用対策の方針	1
(2) 各機関との連携強化について	
・ 求人情報の拡大に関する協定（仮称）	2
・ 雇用対策協定	3～4
(3) 「あったか高知・雇用創出プラン」の改定（案）	5
・ 緊急雇用創出臨時特例基金「地域人づくり事業」の概要	6
(4) その他	
・ 高知県新規高卒者 県内/県外就職者数推移・平成 26 年度高校生・大学生 の就職支援	7～8
・ 平成 26 年度の雇用創出の取組について	9
・ 参考資料	
緊急雇用創出臨時特例基金「地域人づくり事業」の活用事例	10～19

平成26年度 雇用対策の方針

- ◆引き続き厳しい雇用情勢に対応し「**県民の生活を守るための雇用対策**」に全庁一体となって取り組むとともに、国や関係団体との新たな協定による連携強化。
- ◆働く場の確保・創出のため、「産業振興計画(成長戦略・地域AP)」、「日本一の健康長寿県構想」、南海トラフ地震対策等(公共事業)による取組を進める。
 - ・雇用基盤の維持・強化として、「戦略産業雇用創造プロジェクト」の推進や産業振興推進ふるさと雇用事業の継続
 - ・緊急的な雇用の創出として、雇用創出基金に新たに創設される「地域人づくり事業」などを活用した「あったか高知・雇用創出プラン」の推進
- ◆「円滑な就業の促進」にも継続して取り組む。



求人情報の拡大に向けた取組

求人情報の拡大に関する協定(仮称)の締結

・求人情報の収集面での連携を強化することにより、求人件数の増加を図る。

協定者

7者(高知県・高知労働局・産業支援団体等5者)

(産業支援団体等5者)

①高知県産業振センター、②高知県商工会議所連合会、③高知県商工会連合会、④高知県中小企業団体中央会、⑤高知県社会福祉協議会

概要

7者は、求人情報拡大に向け次の内容を実施する。

- (1)高知県及び産業支援団体等(以下「6者」という。)は、高知労働局から雇用関係助成制度について、研修等により情報提供を受ける。
- (2)6者は、企業等を訪問した際に、企業等の求人情報や要望を聞きとる。その際に求人票の提出(求人情報)につながるよう雇用関係助成制度の情報を提供する。
- (3)6者は、企業等の求人情報や要望等を高知労働局に随時メールで情報提供する。
- (4)高知労働局(ハローワーク)は、6者から提供された情報をもとに、企業等に求人票の提出を要請する。
- (5)高知労働局(ハローワーク)は、6者から提供された情報に対する対応状況及び成果(求人数、就職者数など)を6者にフィードバックする。

スケジュール

H26.2月 ●県及び産業支援団体等5者に対して事業概要及び雇用関係助成制度の説明会を実施

H26.3.28 ★協定締結

H26.4月 ●7者による実効性のある連携の実施

雇用対策の強化に向けた取組

高知県と高知労働局の雇用対策協定の締結

・高知県と高知労働局がそれぞれの強みを発揮し、共同で雇用対策を推進することによって県経済の活性化と県民のくらしの向上を目指す。

協定者

2者(高知県・高知労働局)

概要

求職者の就職の促進と県内企業の人材確保の支援等を図るため、雇用対策に関する施策を効果的、かつ一体的に実施する。

- (1)対象者ごとの主な連携
 - ・若年者への支援
 - ・女性への支援
 - ・中高年齢者への支援
 - ・障害者への支援
 - ・生活困窮者への支援など
- (2)高知労働局による高知県の施策への協力
 - ・産業振興計画との連携強化
 - ・介護福祉分野の人材確保に向けた更なる協力など
- (3)高知県による高知労働局の施策への協力
 - ・求人の総量確保など
- (4)運営協議会の設置
 - ・共同で推進する事業の進捗を確保するため定期的に連絡の会を開催する。
- (5)その他
 - ・雇用調整等への適切な対応など

スケジュール

H26.3月 ●労働局との実務者レベルの協議
～ ●庁内関係課での連携項目の推進方向確認
H26.6月 ★協定締結

高知県と高知労働局の雇用対策協定の概要（案）

高知県の強み

- ・産業振興計画等による雇用の場の創出
- ・県内の地域情報に精通

高知県知事と高知労働局長による「協定」を締結し、それぞれの強みを最大限に活用した雇用対策を推進する。

高知労働局の強み

- ・雇用労働の専門性の保有
- ・多様な助成金のツールを保有

1 共同して取組む項目

若年者への支援

- ・「ジョブカフェこうち」と「ハローワーク高知若者相談センター」で若年者支援を**一体的に実施**
- ・新規高卒者、大卒者、未内定者への就職支援

女性への支援

- ・女性の活躍促進（ワークライフ・バランスの促進）

中高年齢者への支援

- ・「ハローワークジョブセンターはりまや」で中高年齢者支援を**一体的に実施**

障害者への支援

- ・障害者雇用率達成事業所への障害者委託訓練周知等

生活困窮者への支援

- ・生活保護受給者等を含め生活困窮者を広く対象としてワンストップ型の就労支援体制の構築

2 お互いに協力する項目

高知県の取組

- 拡** 産業振興計画による雇用の創出(地域AP、一次産業、移住促進など)
- 新** ハローワークの求人情報のオンライン提供を活用したマッチングの促進
- 新** 女性の活躍促進に向けた女性のためのソールに設置する就労支援コーナーの取組
- 拡** 介護福祉分野の人材確保
- 新** 戦略産業雇用創造プロジェクトの実施による雇用創出・U・Iターン就職の促進

高知労働局の取組

- 新** 求人情報の掘り起しによる求人総量の拡大
- 拡** 雇用のミスマッチ解消に向けた雇用の質の改善
 - ・就職相談会等への参加者の拡大及び活性化
 - ・実践型地域雇用創造事業(市町村の地域に応じた雇用対策)の推進
 - ・雇用調整等への適切な対応
 - ・職業訓練の効果的な実施

実効性を高めるための手法

- ①関係部署間で組織した運営協議会の開催により進捗状況を確認
- ②共通の目標を設定
- ③双方向の人事交流による連携強化の検討

スケジュール

- (H26.3月～) ●両者が連携して取組むべき項目や具体的事項の洗い出しを行い、関係部署間で推進方法を検討・確認
(H26.6月) ★**協定締結**

あったか高知・雇用創出プランについて

《新たな目標 14,800人》

期間H21～27年度

【緊急雇用創出事業の拡充】

- 平成25年度補正予算での経済対策 16.147億円の追加配分
「地域人づくり事業」を創設

未就職卒業者や、結婚・出産による離職から再就職を希望する女性等に対し、地域の実情に応じた人材育成や就業支援を行うことによる雇用の拡大及び賃金の上昇や正社員化の促進などといった処遇改善のために事業者が行う取組みを支援

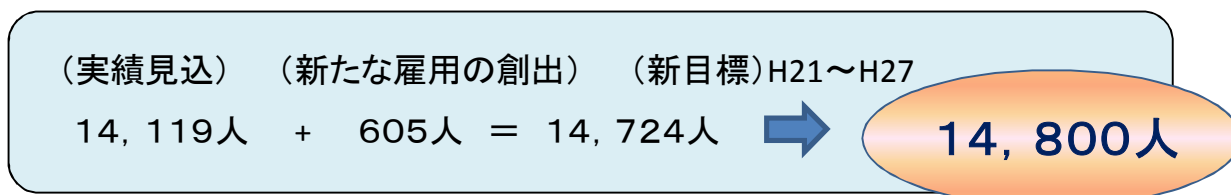
交付	基金名		交付額	新規雇用
既交付分	ふるさと		66億円	1,050人
	緊急	緊急	50.3億円	7,349人
		重点	58億円	3,782人
		震災	23.7億円	1,446人
		起業	19.1億円	492人
追加分	緊急	人づくり	16.147億円	605人
積み増し後の総額			233.247億円	14,724人

(人づくり) 16,147億円に対して→605人の雇用を目指す
新たな雇用の創出 = 605人

雇用目標の見直し



新たな目標設定



地域人づくり事業の概要

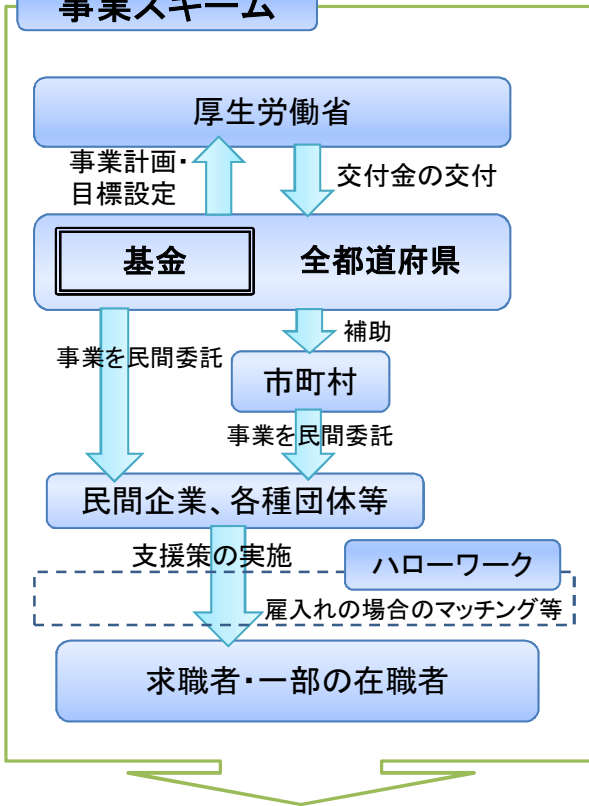
高知県配分額

16.147億円

趣旨

- 地域経済を活性化し、「日本再興戦略」による経済成長を確実なものとするために、地域において、産業や社会情勢等の実情に応じた多様な「人づくり」により、若者や女性、高齢者等の潜在力を引き出し、雇用の拡大など「全員参加」を可能とする環境を整備するとともに、賃金の上昇や、家計所得の増大等処遇改善に向けた取組を推進。
- 都道府県に造成している基金を積み増し、「地域人づくり事業」を創設し、民間企業等の活力を用い、雇用の拡大及び処遇の改善に取り組む。

事業スキーム



概要

- 事業期間は、事業開始（平成25年度補正予算成立）から、平成26年度末まで。（ただし、平成26年度までに開始した事業は平成27年度末まで。）
- 都道府県は、予め雇用拡大及び処遇改善に関する事業の到達目標を立て、その進捗を管理することが必要。

事業内容

地域のニーズに応じて、以下の雇用対策事業を計画・実施。受託事業主は、予め計画を立てて取り組むことが必要。

雇用拡大プロセス

…失業者（無業者）の就職に向けた支援

（例）

【雇入れを伴うもの】

- ① 未就職卒業生・出産により離職した女性を雇い入れての座学研修・企業実習／
- ② 高齢者等を雇い入れての介護補助事業等（支弁費用）人件費、研修費、企業実習受入経費

【雇入れを伴わないもの】

- ③ 人手不足分野のミスマッチ解消のための合同採用説明会／
- ④ 中小企業の情報発信／
- ⑤ 地域の実情に応じた就職支援セミナー
- ⑥ 生涯現役社会実現に向けた高齢者就業機会の掘り起こしとマッチング等

（支弁費用）説明会経費、情報発信費、セミナー経費等

処遇改善プロセス

…在職者に対する処遇改善に向けた支援

（例）

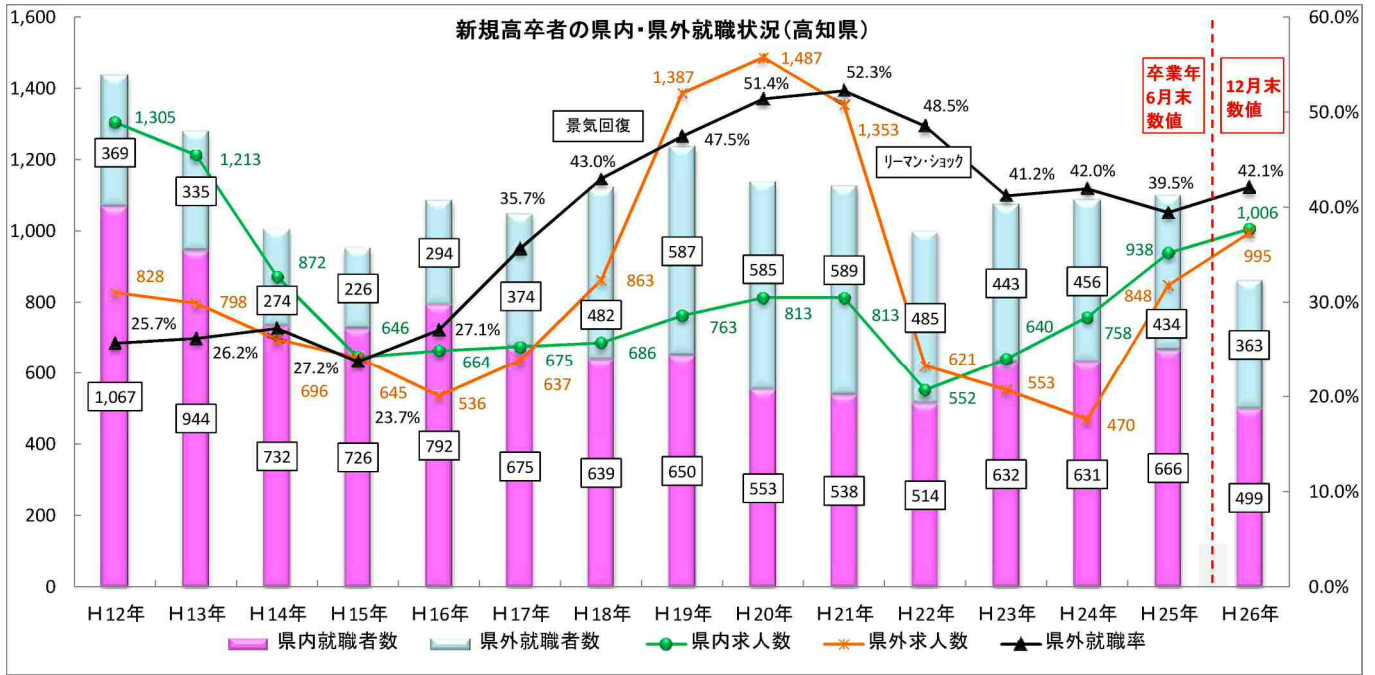
- ① 【定着支援】に向けたメンタルトレーニング（若手社員向け）・雇用管理研修（管理者向け）／
- ② 非正規雇用労働者の【正社員化】に向けた生産性拡大に関するコンサルティング／
- ③ 【賃金上昇】を目的とした、海外販路拡大・グローバル人材育成のための国内外派遣等（支弁費用）研修費（講師謝金、アドバイス費用）等

※ 実施都道府県は、両プロセスの実施が必要。

地域の多様な「人づくり」を通じた
雇用拡大・賃上げ促進

高知県 新規高卒者 県内/県外就職者数推移

高知労働局発表資料より



※【県外求人】: H25年3月卒業生向け県外求人から計上方法に変更があったため、H24年3月卒業生向け県外求人数とは比較できない。

	H12年	H13年	H14年	H15年	H16年	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年
卒業生総数(3月末) ※学校基本調査	8,410	8,602	8,248	8,112	8,147	7,902	7,463	7,365	6,624	6,908	6,863	6,743	6,747	6,715	-
①県内求人人数	1,305	1,213	872	646	664	675	686	763	813	813	552	640	758	938	1,006
②県外求人人数(件数)	828	798	696	645	536	637	863	1,387	1,487	1,353	621	553	470	848	995
③求職者数	1,659	1,461	1,117	1,045	1,191	1,232	1,238	1,365	1,255	1,278	1,163	1,157	1,160	1,152	1,095
④県内求職者数	1,257	1,086	828	804	884	831	738	763	656	669	650	709	701	712	698
⑤県外求職者数	402	375	289	241	307	401	500	602	599	609	513	448	459	440	397
⑥就職者数	1,436	1,279	1,006	952	1,086	1,049	1,121	1,237	1,138	1,127	999	1,075	1,087	1,100	862
⑦県内就職者数	1,067	944	732	726	792	675	639	650	553	538	514	632	631	666	499
⑧県外就職者数	369	335	274	226	294	374	482	587	585	589	485	443	456	434	363
県内求人倍率 (①/④)	1.04	1.12	1.05	0.80	0.75	0.81	0.93	1.00	1.24	1.22	0.85	0.90	1.08	1.32	1.44
県外求人倍率 (②/⑤)	2.06	2.13	2.41	2.68	1.75	1.59	1.73	2.30	2.48	2.22	1.21	1.23	1.02	1.93	2.51
就職(内定)率 (⑥/③)	86.6%	87.5%	90.1%	91.1%	91.2%	85.1%	90.5%	90.6%	90.7%	88.2%	85.9%	92.9%	93.7%	95.5%	78.7%
県内就職(内定)率 (⑦/④)	84.9%	86.9%	88.4%	90.3%	89.6%	81.2%	86.6%	85.2%	84.3%	80.4%	79.1%	89.1%	90.0%	93.5%	71.5%
県外就職(内定)率 (⑧/⑤)	91.8%	89.3%	94.8%	93.8%	95.8%	93.3%	96.4%	97.5%	97.7%	96.7%	94.5%	98.9%	99.3%	98.6%	91.4%
県外就職率 (⑧/⑥)	25.7%	26.2%	27.2%	23.7%	27.1%	35.7%	43.0%	47.5%	51.4%	52.3%	48.5%	41.2%	42.0%	39.5%	42.1%

※平成25年3月卒業生までの卒業生総数以外は、卒業年の6月末時点の数値。平成26年3月卒業生数値については平成25年12月末時点の数値。

平成26年度 高校生・大学生等の就職支援

○高校生

対策方針

- ・県内就職については、高校、県教委、労働局、県が求人開拓、就職面接会を開催するなどの支援を行う。
- ・県外就職については、高校、県教委、県外事務所を中心に求人開拓等の支援を行う。

支援策

◇人材の育成

- ・マナー講座や就職試験対策、企業見学、学校出前講座、インターンシップ、企業技術者による技術指導、企業との共同研究等

◇就職先の確保

- ・経済4団体等及び高知県工業会への要請、県外求人要請、県内・県外企業への戸別訪問等

◇就職支援体制の整備

- ・就職アドバイザー(県教委)の配置、学卒ジョブサポーター(労働局)の配置、新卒者就職応援本部会議等

○大学生

対策方針

- ・基本的には各大学で就職対策を講じる。
- ・県内大学生の県内就職については、大学、県、労働局が求人開拓、就職面接会を開催する等の支援を行う。
- ・県外大学生の県内就職については、産業の担い手確保の観点から県と民間企業が連携してUターン就職の支援を行う。

支援策

◇県内大学における支援

- ・教員の企業訪問による求人開拓、就職活動支援バスツアー、学内企業説明会の実施等

◇県内大学生への支援

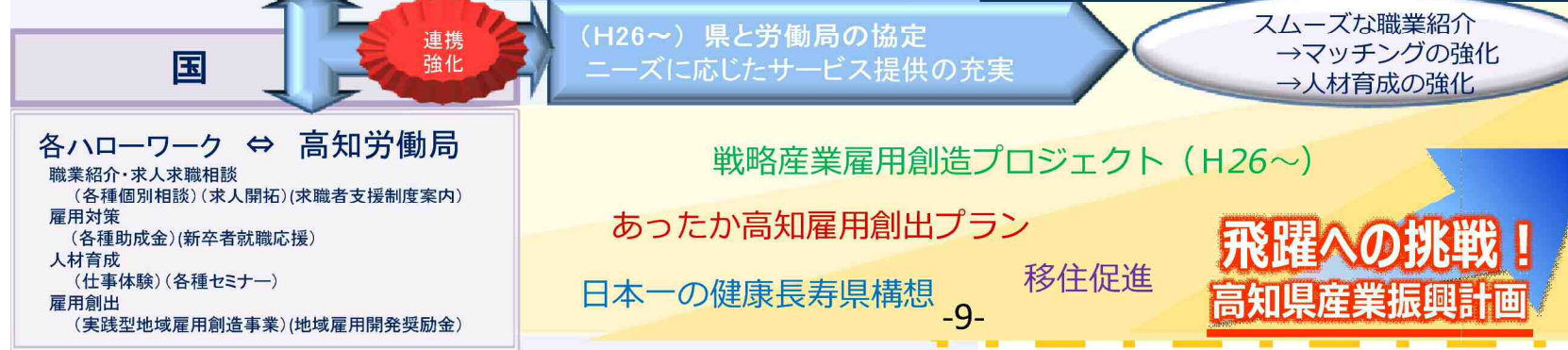
- ・ハローワークの学卒ジョブサポーターによる出張相談及び個別支援、ハローワークによる求人開拓、就職面接会の実施等

◇Uターン就職の促進

- ・求人開拓、就職面接会の実施、県内企業による合同企業説明会への参加促進
- ・県外大学との就職支援協定による連携の推進等

平成26年度 雇用創出の取り組み

市町村	県	現状・課題 <small>強(現状の強み) 弱(弱点や課題)</small>	取り組み
関係機関等 ・医療機関 ・教育機関(医療・福祉) ・福祉施設 ・福祉人材センター ・福祉研修センター	①健康政策部 医療政策・医師確保課 ②地域福祉部 地域福祉政策課 高齢者福祉課 障害保健福祉課 児童家庭課	②介護・福祉職のニーズの増大 ①医師、看護職員の不足(偏在) ②福祉人材センターのマッチング機能が弱い ③中山間地域での介護人材不足 ④福祉・介護職への理解が不十分	②小規模事業所の人材育成・研修環境の強化支援 ・事業所の計画的な研修の推進(正しいケアの重要性を啓発) ・マッチングの強化、参入促進+キャリア教育の充実・強化 ・福祉・介護機器の導入促進→働きやすい福祉・介護職場の環境づくり ①奨学金制度の拡充、女性医師復職支援、看護職員復職研修 ②ハローワーク等と連携強化(人材センターと研修センターの連携による未経験者、復職希望者への伴走型の支援と事務所訪問の強化) ③就職面接会などの開催→介護分野への人材参入促進 ④中小高校生を対象にキャリア教育・イメージアップ啓発、高齢者と子どもをつなぐ事業の推進 など
・観光協会 ・観光コンベンション協会	③文化生活部 まんが・コンテンツ課 県民生活男女共同参画課 ④観光振興部 観光政策課 地域観光課 おもてなし課	③コンテンツビジネスに関して起業研究会を立ち上げ、補助制度を設ける等支援体制を整えている。 ③コンテンツビジネスに取り組む事業者が少ない ④女性向けの就業情報等の提供が不十分 ⑤広域観光の地域コーディネート力が不十分	③事業化プラン策定から実現に至るまでの工程において、専門アドバイザーを派遣するなど支援を手厚くする ③支援制度の周知、ニーズ掘り起こし、研究会への入会促進 ④女性のための就業支援コーナーを新設 ④着地型旅行商品の造成販売への取り組み
・民間人材マッチング企業 ・地産外資会社	⑤産業振興推進部 計画推進課 地域づくり支援課	⑤産学官連携産業人材育成→修了生が受賞するなど、事業プランが具体化等 ⑤地域における中核人材の不足 ⑤市町村の移住相談員や空き住宅の不足	⑤カリキュラムを充実して支援を強化。事業活動の支援制度も紹介・更新の人材発掘を図り、また土佐MBA相談員によるフォローアップ ⑤都市部人材と地域の求める人材情報とのマッチング ⑤移住促進事業費補助金による市町村体制の整備や受け入れ基盤整備
・産業振興センター ・地産外資会社 ・工業会等 ・商工会等 ・ジョブカフェこち ・職業専門学校等 ・職業能力開発協会	⑥商工労働部 商工政策課 工業振興課 新産業推進課 経営支援課 企業立地課 雇用労働政策課	⑥国の経済対策とあわせてものづくりの加速化 ⑥地域資源を活用したものづくりの促進 ⑥首都圏での販路開拓の強化 ⑥誘致企業の掘り起こしが必要 ⑥設備投資の加速化 ⑥ものづくりの強化 ⑥慢性的な求人不足の解消 ⑥「求人に対し就職が少ない」という構造的ミスマッチの解消 ⑥求人に占める正社員の割合の向上	⑥ビジネスプランづくりから商品開発・販売促進まで「ものづくり」を一貫サポート ・より高度な技術支援、研究開発支援に取り組んでいく ⑥新製品等を開発し価値の向上、認知度の向上、ブランド化に繋げる・P D C Aを働かせ、ブラッシュアップした事業化プランを再度支援 ⑥県外見本市への出展機会の拡充と小間数の増、外商コーナーの拡充 ⑥企業立地セミナーを大阪に加え名古屋でも開催し本県立地をP R ⑥前向き資金の利用増に向け低利融資メニューを創設 ・県独自の経済対策による設備投資の促進、設備投資補助金の自己資金要件の廃止 ⑥県外・海外ニーズも視野に入れた試作機の開発を支援 ⑥戦略産業雇用創造プロジェクトで企業の取組の支援と人材育成 ⑥雇用対策に共同で取組むための県と高知労働局との包括協定の締結 ⑥正規雇用の促進に向けた支援策の導入
・高知県農業公社 ・高知県農業会議 ・農業協同組合 ・森林組合 ・林業労働力確保支援センター ・漁業協同組合	⑦農業振興部 農地・担い手対策課 環境農業推進課 地域農業推進課 畜産振興課 ⑧林業振興・環境部 森づくり推進課 木材産業課 新エネルギー推進課 ⑨水産振興部 漁業振興課 合併流通支援課	⑦施設園芸農業が全国的にも先進的 ⑦⑧⑨高齢化などによる担い手の減少 ⑦生産が一次産品にとどまっている ⑦漁業の長期研修の指導者確保が不十分 ⑦養殖業の経営体の減少、担い手不足	⑦先進技術を導入した「次世代施設園芸団地」を整備 ・生産現場への統合環境制御技術の普及 ⑦⑧⑨一次産業の担い手を育成(研修の充実、指導体制の強化) (⑦の体制強化として「高知県立農業担い手育成センター」を整備) ⑦6次産業化に向けた取り組みを強化 ⑦指導者のグループ化や研修O B活用により長期研修受入体制強化 ⑦養殖業にも長期研修・設備投資への支援を拡大し、担い手等を育成
・建設業協会等	⑩危機管理部 南海地震対策課 ⑪土木部 建設管理課 住宅課	⑩南海トラフ地震対策等による公共工事の増加 ⑩家庭での防災の備えが進まない ⑩建設業の高齢化、若年入職者の減少 ⑩地域における住宅震災復旧支援技術者の不足 ⑩移住者向け住宅の不足	⑩必要な公共工事を実施し、雇用創出を図っていく ⑩地震車による揺れ体験と併せて非常食や家具固定等防災用品を販売 ⑩建設業関係団体が行う建設業の魅力発信の取組に対して補助 ⑩建設事業者が住宅震災復旧技術を習得する講習会開催 ⑩空家の再生・活用による移住者向け住宅の確保
・若者サポートステーション ・就業アドバイザー(大阪・名古屋)	⑫教育委員会 高等学校課 生涯学習課	⑫企業訪問における求人の掘り起こしで就職内定率上昇 ⑫「若者はばたけネット」の情報提供等で「若者サポートステーション」の利用者増 ⑫就職1年目離職率が全国水準より高い ⑫若者の身近での支援体制構築が必要	⑫掘り起こしの継続による求人確保に加え、就職後の定着指導も強化 ⑫各市町村教育委員会等と連携して進路未定者を把握し「若者サポートステーション」に誘導、支援プログラム等の強化も図る ⑫ミスマッチを防ぐため、応募前企業見学や体験実習を強化 ⑫生徒の社会性を向上させるための取組を強化 ⑫教員の企業理解を促進し、進路指導におけるスキルアップの強化 ⑫「若者サポートステーション」の機能を活かした県域支援の充実



雇用創出関連事業

全体像 9,461百万円 (分類別6,586基金分2,875) ※公共事業費は除く

【仕事をつくる】 ※分類別(基金分は別計) 4,249百万円

- ②起業支援型を活用した福祉・介護人材の育成や障害者の就労の場づくり
- ②中山間地域の介護サービス事業者が遠距離の利用者に行ったサービス等に補助
- ③高知県研究開発事業費補助金(コンテンツビジネス支援)
- ④起業支援型を活用したスポーツ観光の振興や着地型の旅行商品の造成・販売事業
- ⑤産業振興計画による地域A P事業への支援
 - ・商品開発、加工、販路拡大等の取組を総合的に支援
- ⑥産業振興センターの機能を拡充(総合相談窓口の設置、専任担当者による一貫サポート、全国レベルの専門人材配置によるサポート、県外外商支援員の増員)
- ⑥建設業の新分野への進出を支援、シオパークと連携した海洋深層水ブランド化
- ⑥食品や環境などの成長分野でテーマ毎に研究会を設置→事業化を支援
- ⑥「ものづくり地産地消外商」を推進(展示会でマッチング強化、販路拡大、製品P R等)
- ⑥防災関連産業での地産・地消・地産・外商を推進
 - ・企業育成、商品開発支援、見本市出展支援、出店後のフォローアップ支援
- ⑥設備投資に対する県独自の経済対策や、助成要件の廃止による設備投資を促進
- ⑥産学官の連携で新産業を創出する→機能性食品や化粧品、医療関連研修等
- ⑥中山間地域の産業振興を図るためシェアオフィスの入居を促進
- ⑥⑥戦略産業雇用創造プロジェクト(H26~28)で製造業を支援(「ものづくり」「食品産業」の企業を支援・不足している中核人材の確保を支援)
- ⑥チャレンジジョブ事業→新規チャレンジを発掘し、商店街での起業を支援
- ⑥中小企業制度金融貸付→産業振興計画に係る前向き資金を貸付
- ⑥県内産業の競争力強化に繋がる「ものづくり企業」の誘致を推進(目標10社)
- ⑥コールセンター等の増設経費に対して助成→事務系職場の誘致促進
- ⑥企業立地セミナーを大阪に加え、名古屋でも開催→企業誘致の掘り起こし
- ⑥起業支援型や地域人づくり事業を活用した雇用創出(コールセンター職場等)
- ⑥地域人づくり事業では女性や若者の就業促進や、企業の正規化促進を支援
- ⑥出産後の女性の再就職を支援(正規職員として雇った事業主を補助)
- ⑦起業支援型を活用した6次産業化や新商品開発、販路開拓等の事業
- ⑧高性能林業機械の導入や木材加工施設の整備、製材関連施設導入に補助
- ⑧「木材製品W e bシステム」を稼働させ、県外への外商を強化
- ⑩起業支援型を活用した地震車での揺れ体験と非常食や家具固定等の防災用品販売
- ⑩必要な公共工事を実施し、雇用創出を図っていく

【仕事と人をつなぐ】 ※分類別(基金分は別計) 881百万円

- ①女性医師や看護職員の復職支援、②起業支援型を活用した障害者の就労支援
- ②福祉人材センターでは福祉研修センターやハローワークと連携しマッチング機能強化
- ②福祉・介護の専門員を配置してマッチング強化、セミナーの実施、啓発事業
- ②福祉介護機器の導入促進、②障害者が居住する地域で多様な委託訓練を実施
- ③「ソーレ」に就業支援コーナー新設(女性の就労に必要な情報を一元的に提供)
- ③高知での起業を促進するため→都市部で産学研修、高知で実践研修
- ③中核人材の不足を補うため、都市部人材の雇用を一定(6ヶ月~3年)支援
- ③移住・交流コンシェルジュによる相談対応や移住者向け住宅確保、移住促進事業費補助金による市町村への補助、地域の求める人材の誘致促進など
- ③U Iターン就職希望者に対し「人材情報システム」により求人求職情報を提供
- ③県出身の県外大学生に企業情報を発信(4つの大学と協定締結)
- ③林業の中核人材育成や就業者の労働条件向上による定着化支援
- ③新設建設業関係団体が行う建設業の魅力発信の取組に対して補助
- ③空家の再生・活用による移住者向け住宅を整備する市町村を支援
- ③③教員や就業アドバイザー(大阪・名古屋)の企業訪問等による求人の掘り起こし、就職後の定着支援
- ③③卒業後進路未定者を「若者サポートステーション」につなぎ、就労等を支援

【人材を育成する】 ※分類別(基金分は別計) 1,456百万円

- ①県内で就業する意思のある(医師・看護師、助産師等)の学生に奨学金を貸付
- ②体系的かつ計画的な研修施設として福祉研修センターを設置し福祉の担い手を育成
- ②中山間地域ホームヘルパー養成事業、②ひとり親家庭への自立支援推進事業
- ③起業支援型ソーシャルアプリケーション開発・運用人材育成
- ③産業界人事を育成するため「産業界人材育成プログラム」を実施
 - ・カリキュラムの充実、土佐MBA相談員の配置などフォローアップ体制強化
- ③伝統産業の担い手を発掘→技術継承と育成を支援
- ③製品開発力を高めるため、企業への研修や専門アドバイザーを派遣
- ③創業希望者等に創業時の知識やスキルをセミナー形式で講習
- ③「地域人づくり事業」を活用し、地域活性化に必要な様々な人材を育成
- ③離職者に幅広い職業訓練を実施、高等技術学校ではニーズに沿った職業訓練を実施
- ③先進技術や経営力をもつ農業者育成のため「高知県立農業担い手育成センター」整備
- ③生徒や教職員が地元企業を見学し、理解を深めることで県内就職を促進
- ③高知生のインターンシップを実施し、職業観や勤労観を育成
- ③③社会人基礎力育成プログラムの開発、教員のスキルアップ、生徒のビジネスマナーや勤労観を学ぶ研修の実施

- 対象者別の取組(再掲)
- 【女性】**
- ①女性医師や看護職員の復職支援
 - ②福祉職場の職場体験、介護研修
 - ②「ソーレ」と連携して福祉啓発事業
 - ②福祉介護機器の導入促進→働きやすい福祉・介護職場の環境づくり
 - ③「ソーレ」に就業支援コーナー新設
 - ③土佐MBAで女性の起業を促進する講座を新設
 - ③③出産後の女性の再就職支援(正規採用する事業主を補助)
 - ③③「地域人づくり事業」では女性の就業を支援
- 【ひとり親】**
- ②自立支援推進事業(就業相談や情報提供、パソコン講習会、自立支援プログラム策定など)
- 【若者】**
- ①県内で就業する意思のある(医師・看護職員、助産師等)の学生に奨学金を貸付
 - ②福祉分野の職場体験事業
 - ②福祉仕事の啓発(イメージアップ)
 - ②福祉教育推進校と連携(キャリア教育)
 - ②「ジョブカフェこち」で就業相談、セミナー等
 - ②「地域人づくり事業」では若者の就業を支援
 - ②シェアオフィス入居企業等と地域の若者の人的ネットワークの強化
 - ⑦県内に就職(黙農師)する意思を持つ学生に奨学金を貸付
 - ⑦若者への建設業の魅力発信の取組に対して補助
 - ⑦卒業後進路未定者を「若者サポートステーション」に繋ぎ、就労等を支援
- 【高校生】**
- ⑤専門学校等・産業界・行政が連携→産業界人材育成
 - ⑤教員や就業アドバイザー(大阪・名古屋含む)の企業訪問等による求人掘り起こし、就職後の定着支援
 - ⑤生徒や教職員が地元企業を見学し、地域産業について理解を深めることで県内就職を促進
 - ⑤インターンシップにより職業観や勤労観を育成
 - ⑤⑤社会人基礎力育成プログラムの開発、教員のスキルアップ、生徒のビジネスマナーや勤労観を学ぶ研修の実施
- 【障害者】**
- ②障害者が居住する地域で多様な委託訓練を実施
 - ②就業支援型等を活用した就労の場づくり(仕事の質向上事業など)や就業支援(企業側に入った障害者雇用支援センター事業など)
- 【中高年者】**
- ⑥中高年齢者の「企業体験講習」を労働局との一体的実施の中で効率的に周知・実施
 - ⑥シルバー人材センター育成・支援(連合会への補助)
- 【正規雇用化】**
- ⑥誘致企業が正規で雇用した場合は助成金上乗せ
 - ⑥「地域人づくり事業」で企業の正規化促進を支援
 - ⑥「戦略産業雇用創造プロジェクト」
 - ・キャリア形成に取組む企業の人件費一部補助
 - ・人材派遣会社に委託・企業体験→体験後で雇用
- 【U Iターン】**
- ③移住促進事業(移住・交流コンシェルジュによる相談対応、移住者向け住宅確保、地域の求める人材の誘致促進など)
 - ③「人材情報システム」により求人求職情報を提供
 - ・U Iターン企業就業支援センター運営
 - ・誘致立地企業を対象に無料職業紹介所を運営
 - ③県出身の県外大学生に企業情報を発信(4つの大学と協定を締結し、更に強力に取組)
 - ③東京・大阪で農業に関する研修及び就業相談を実施
 - ③空家の再生・活用による移住者向け住宅の確保
- 【担い手育成】**
- ③伝統産業の担い手を発掘→技術継承と育成を支援
 - ③③新規就農希望者の研修(最長2年間)を支援
 - ③先進技術や経営力をもつ農業者育成のため「高知県立農業担い手育成センター」を整備
 - ③林業の中核人材育成や就業者の労働条件向上
 - ③漁業の長期研修や漁船の取得等の設備投資への支援
 - ③③住宅の震災復旧を担う建築事業者の育成



地域人づくり事業の活用事業例

- ※ 本事業は、平成25年度補正予算案において要求中の段階のものであり、今後の国会審議等により内容に変更が生じる場合があります。
- ※ 本資料はあくまで想定し得る事業のイメージを示したものです。実際に実施される事業は、各自治体により異なりますのでご注意ください。
- ※ 本事業例を参考に事業を実施する場合でも、実施要領等で示した要件に合致しない事業は実施できませんので、ご注意ください。

平成26年2月4日
厚生労働省 職業安定局 地域雇用対策室

雇用拡大プロセス ～建設業における若年者の入職促進・人材育成を支援～

1 建設業若年者入職促進・人材育成事業(コンソーシアム型)

(概要)

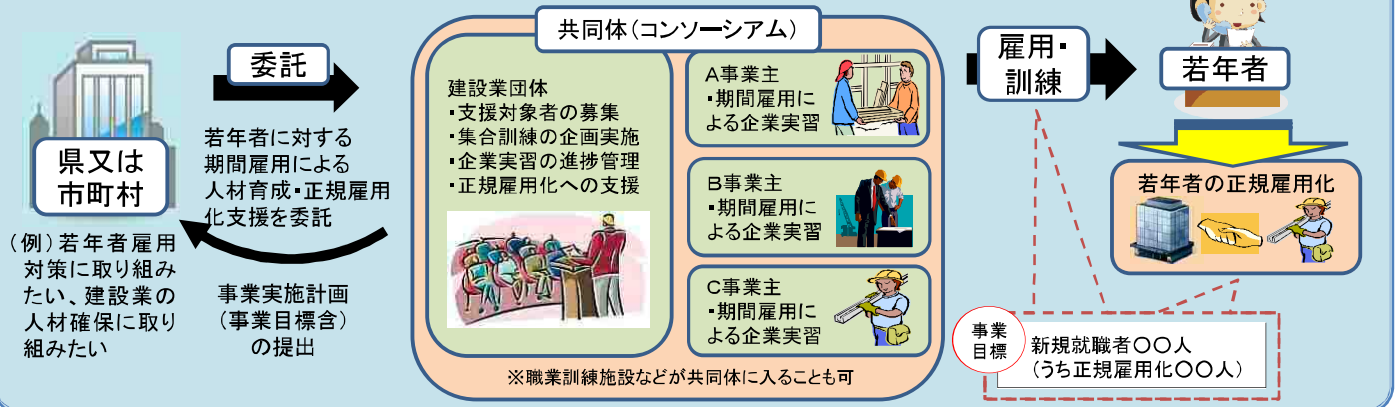
建設業における若年者の入職促進、人材育成を支援するため、建設業団体と会員企業等による共同体が、若年者を期間雇用し、集合訓練や企業実習を実施することにより、正規雇用につなげる。

(効果)

- ・建設業における若年者の就職促進・人材育成

(委託先のイメージ)

- ・建設業団体及び会員企業等による共同体(コンソーシアム)



雇用拡大プロセス ～建設業における若年者の入職促進・人材育成を支援～

2 建設業若年者入職促進・人材育成事業(企業単独型)

(概要)

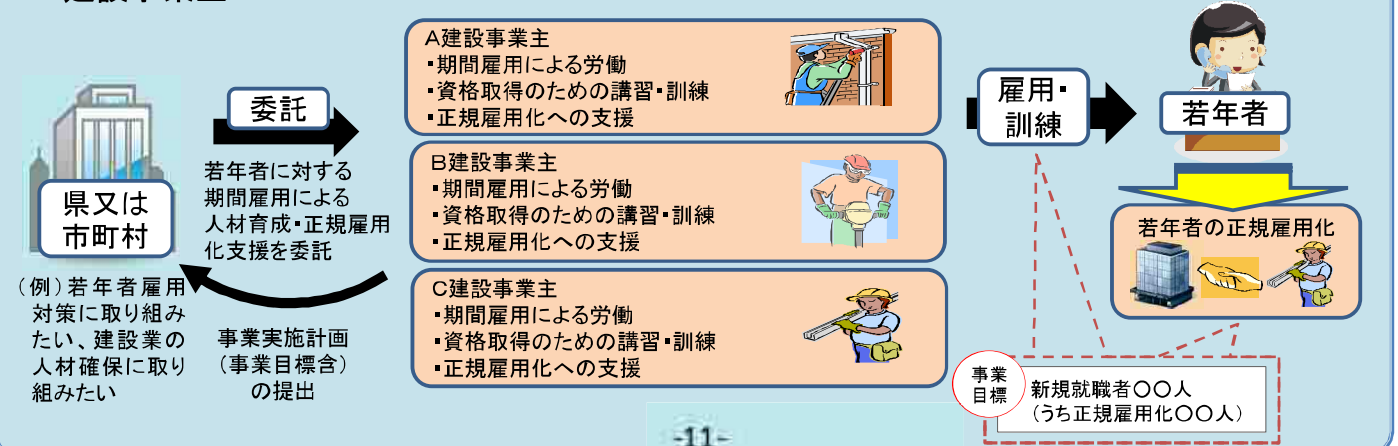
建設業における若年者の入職促進、人材育成を支援するため、建設業事業主が、若年者を期間雇用し、働きながら資格取得のための講習・訓練を実施し、正規雇用につなげる。

(効果)

- ・建設業における若年者の就職促進・人材育成

(委託先のイメージ)

- ・建設事業主



雇用拡大プロセス ～介護業界の人材確保を促進～

3 介護人材確保支援事業

(概要)

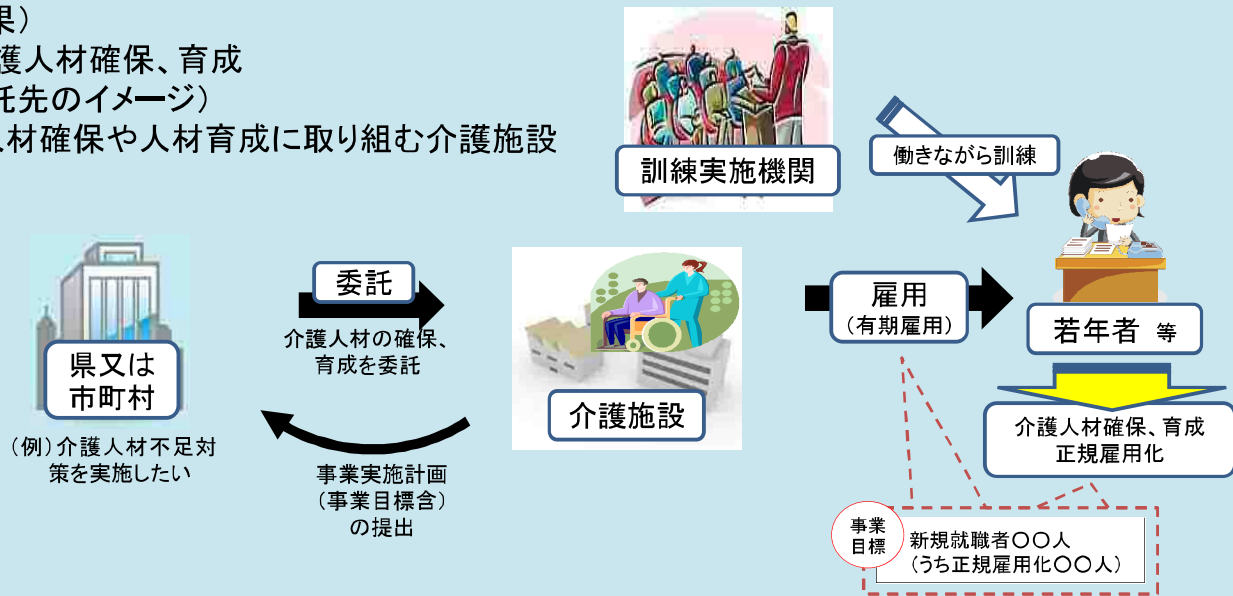
介護事業所が地域の若年者等の無業者を、有期雇用契約にて雇入れ、業務に従事させながら訓練を受講させることにより能力を高め、正規雇用につなげる。

(効果)

介護人材確保、育成

(委託先のイメージ)

・人材確保や人材育成に取り組む介護施設



雇用拡大プロセス ～農業の就職促進を支援～

4 新規就農促進支援事業

(概要)

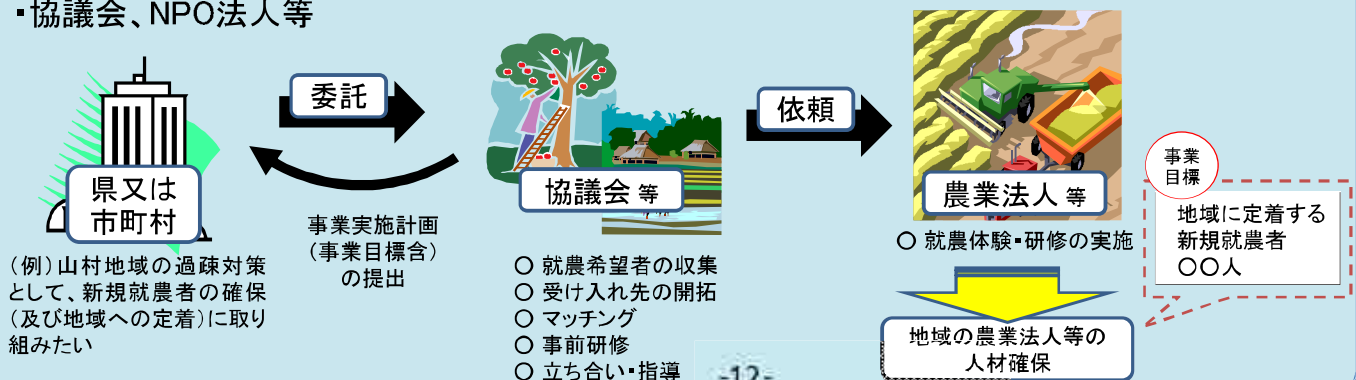
都市部等の就農希望の若者を募集し、農業法人等での就業体験や、遊休農地を活用した農業体験・実習などの実践的な研修等を行う(地域の空き屋等を活用した農山村地域での生活体験等と組み合わせる)。これにより、農業への理解を深め、地域の農業法人等への新規就農(及び就農後の定着)を促進する。

(効果)

地域の農業法人等の人材確保

(委託先のイメージ)

・協議会、NPO法人等



雇用拡大プロセス ～女性の再チャレンジを支援～

5 女性のワークライフバランス推進事業

(概要)

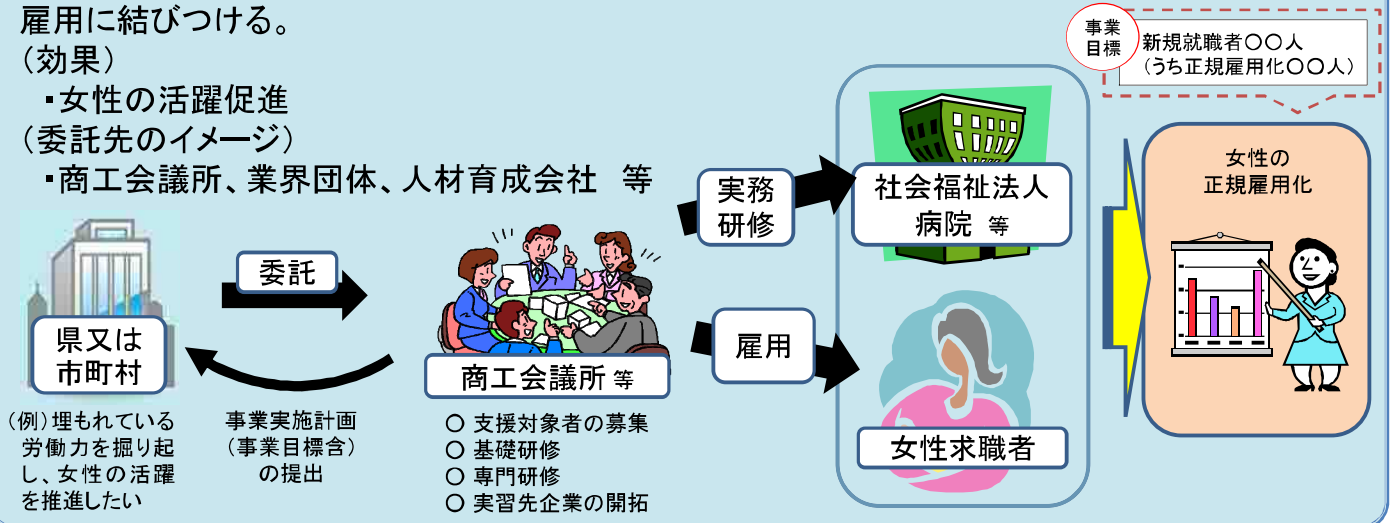
結婚・出産に伴う離職により、就業が中断している女性求職者等に対し、商工会議所等が当該求職者を雇い入れ、ビジネスマナーやワークライフバランスに関する基礎研修(Off-JT)、過去の経験が活かせる分野(看護、介護、ソーシャルビジネスなど)に関する専門研修(Off-JT)、当該分野の法人等に派遣しての実務研修(OJT)等、職場復帰に必要な支援を一貫して行い、安定した雇用に結びつける。

(効果)

・女性の活躍促進

(委託先のイメージ)

・商工会議所、業界団体、人材育成会社 等



雇用拡大プロセス ～精神障害者の社会復帰を支援～

6 精神障害者社会復帰支援事業

(概要)

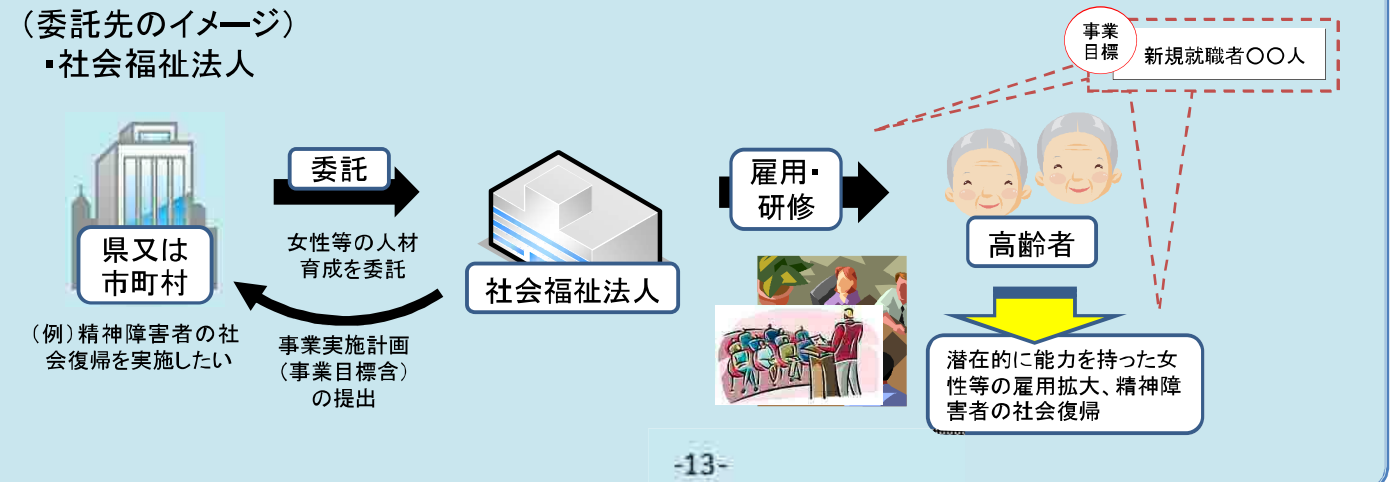
精神障害者への福祉が立ち遅れている地域において、子育てや調理師等の経験のある女性高齢者等を雇用し、精神障害者の支援に関連する座学研修等を行った上で、援護寮やグループホームでの生活支援を行い、精神障害者の社会復帰に結びつける。

(効果)

潜在的に能力を持った女性等の雇用拡大、精神障害者の社会復帰

(委託先のイメージ)

・社会福祉法人



雇用拡大プロセス ～生涯現役に向けた取組を促進～

7 高齢者の就労・社会参加促進事業

(概要)

行政や地域の関係機関と連携(連絡協議会の設置等)の下、以下の取組み等を通じ、高齢者を就労・社会参加活動に結びつける。

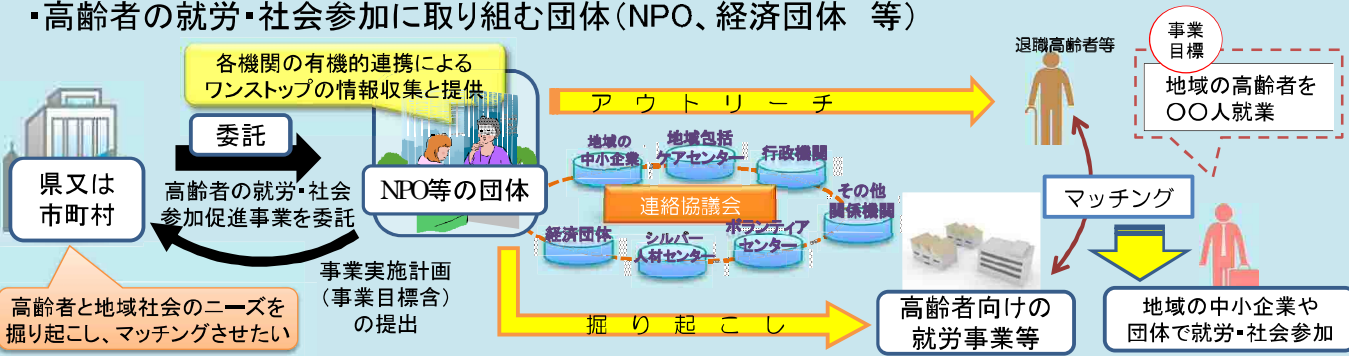
- セミナーの実施等による退職高齢者等への意識改革や動機付け
- 地域ニーズを踏まえた高齢者向けの就労事業の掘り起こしや企画立案
- 高齢者の就労・社会参加に関する総合的な相談の実施

(効果)

多様な就業機会の確保、高齢者の就労・社会参加の促進

(委託先のイメージ)

- ・高齢者の就労・社会参加に取り組む団体(NPO、経済団体 等)



雇用拡大プロセス ～生涯現役に向けた取組を促進～

8 高齢者地域就業促進事業

(概要)

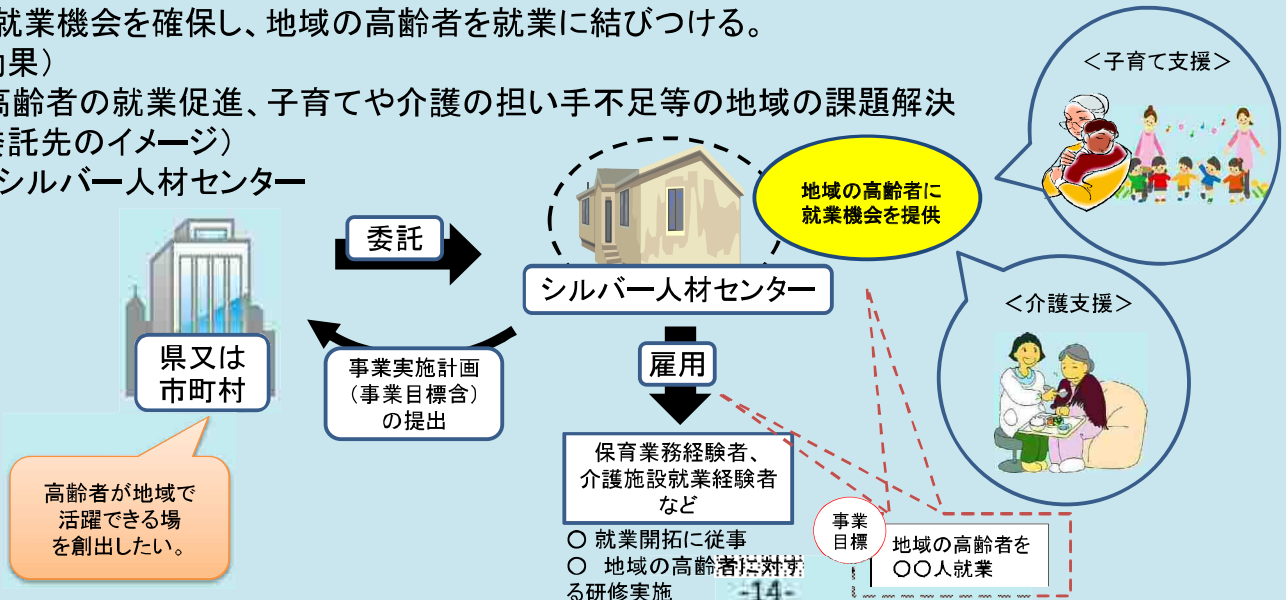
シルバー人材センターにおいて、地域の求職者のうち、例えば、介護業務や保育業務などの事業ノウハウを有する者等を雇用し、事業所訪問等により、介護補助事業や保育サービス事業などの就業機会を確保し、地域の高齢者を就業に結びつける。

(効果)

高齢者の就業促進、子育てや介護の担い手不足等の地域の課題解決

(委託先のイメージ)

- ・シルバー人材センター



雇用拡大プロセス ～地域特有のミスマッチを解消～

9 人手不足業界の人材確保支援事業

(概要)

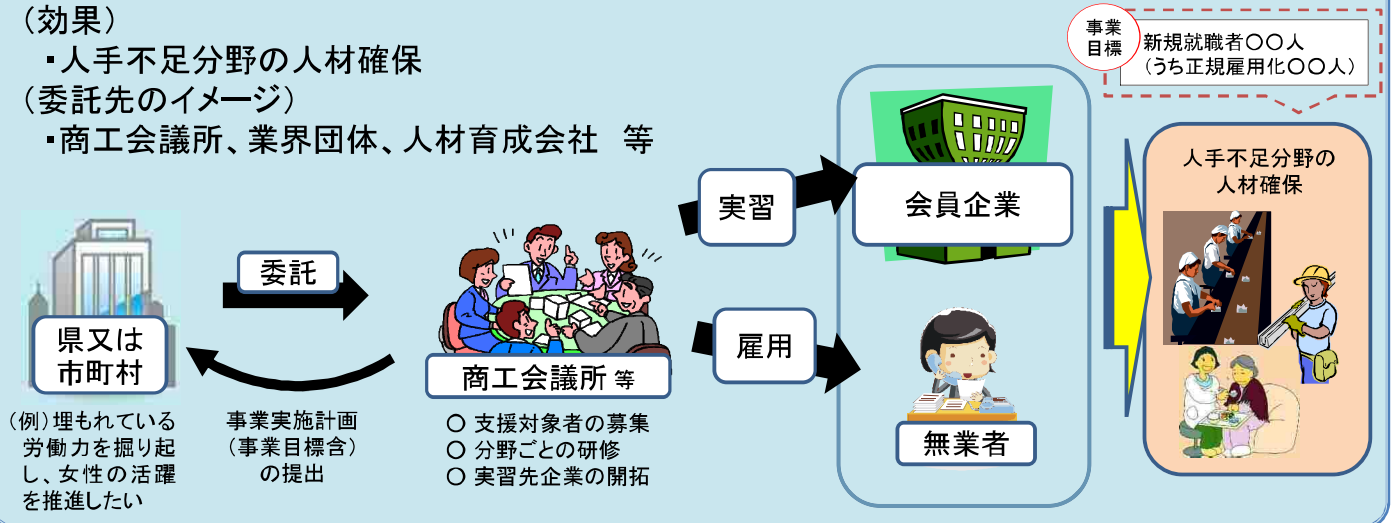
地域の人手不足分野(建設・介護・食品加工業ほか)の人材確保・ミスマッチ解消のため、商工会議所等が地域の求職者を雇い入れ、各分野に即した研修等を行った上で、個別の会員企業で実習を行い、安定した就職に結びつける。また、個別の受け入れ企業の環境整備を行うとともに、企業の情報発信を行う。(※個別企業単独で求職者を雇い入れて実施することも可能)

(効果)

- ・人手不足分野の人材確保

(委託先のイメージ)

- ・商工会議所、業界団体、人材育成会社 等



雇用拡大プロセス ～障害者福祉領域の人材育成を支援～

10 障害者相談支援事業所サポート事業

(概要)

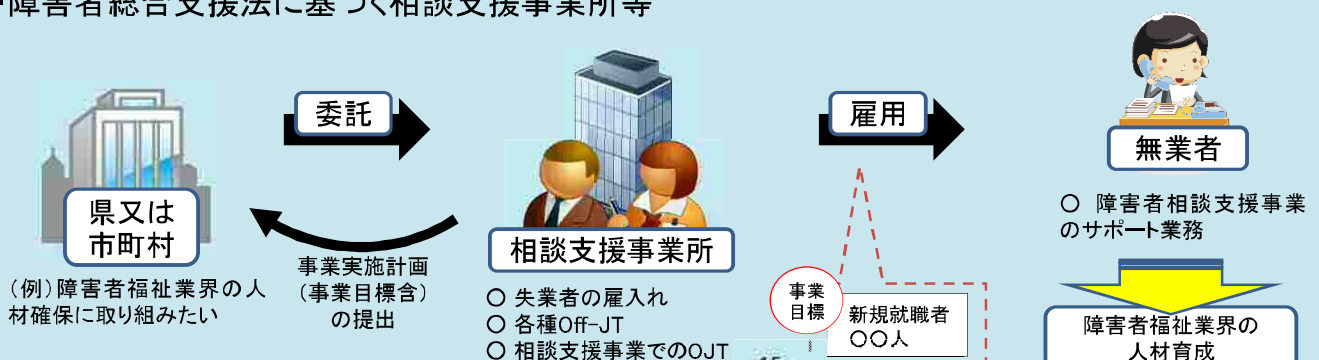
地域の無業者を、障害者総合支援法に基づく相談支援事業所等で雇用し、サービス等利用計画の作成補助、地域の障害福祉サービス事業所や学校等の関係機関との意見交換等のサポート業務等を行わせることを通じて、それら無業者の当該事業所への就業に結びつけ、また、障害福祉サービスに関する経験を積ませることで同分野他事業所での就業にも結びつける。

(効果)

- ・若者の人材育成、障害者総合支援法に基づく相談支援事業所等での人材確保

(委託先のイメージ)

- ・障害者総合支援法に基づく相談支援事業所等



雇用拡大プロセス ～日系人等定住外国人の安定した就労に向けたトータルな取組を推進～

11 日系人等定住外国人の就労促進事業

(概要)

行政や地域の関係機関と連携(連絡協議会の設置等)の下、以下の取組み等を通じ、日系人等定住外国人を就労・社会参加活動に結びつける。

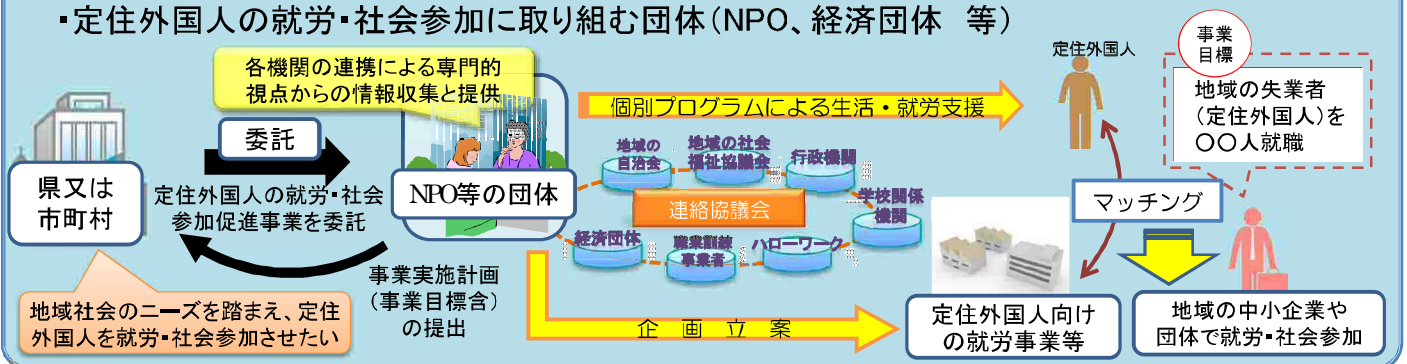
- 専門的視点を交えた個別プログラムを作成し、生活支援から就労支援を切れ目なく実施
- 地域ニーズを踏まえた定住外国人向けの就労事業の企画立案
- 定住外国人の就労・社会参加に関する総合的な相談の実施

(効果)

多様な就業機会の確保、定住外国人の就労・社会参加の促進

(委託先のイメージ)

- ・定住外国人の就労・社会参加に取り組む団体(NPO、経済団体 等)



雇用拡大プロセス ～地域の中小企業と高度外国人材(留学生)のマッチングを推進～

12 高度外国人材(留学生)の活用促進事業

(概要)

行政や地域の関係機関と連携(連絡協議会の設置等)の下、以下の取組み等を通じ、地域の中小企業における高度外国人材(未内定留学生)の活用促進に結びつける。

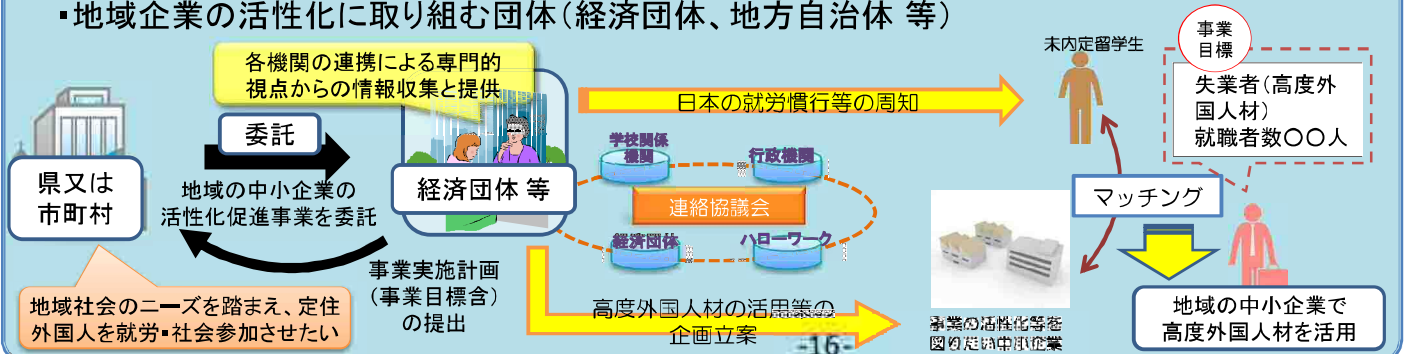
- 高度外国人材活用のアドバイスや高度外国人材ポイント制度の周知
- 事業所のニーズを踏まえた高度外国人材活用策の企画立案
- 未内定留学生に対する就職ガイダンスの実施(日本の就労慣行やポイント制度の周知)

(効果)

地域の中小企業の基幹的人材となる高度外国人材の確保、未内定留学生の就労促進

(委託先のイメージ)

- ・地域企業の活性化に取り組む団体(経済団体、地方自治体 等)



処遇改善プロセス ～若年者の職場定着を支援～

13 若年者早期離職防止・職場定着支援事業

(概要)

中小企業における新規学卒者の早期離職が多い現状を踏まえ、経済団体等が会員企業の経営者や管理者等を対象にした雇用管理研修を行うとともに、地域の若手社員を一堂に会してのメンタルトレーニング研修等を行うことにより、職場定着率の向上に繋げる。

(効果)

- ・若年者等の早期離職防止、職場定着支援

(委託先のイメージ)

- ・経済団体、商店街 等



処遇改善プロセス ～建設業における若年者の職場定着を支援～

14 建設業雇用管理等相談援助事業

(概要)

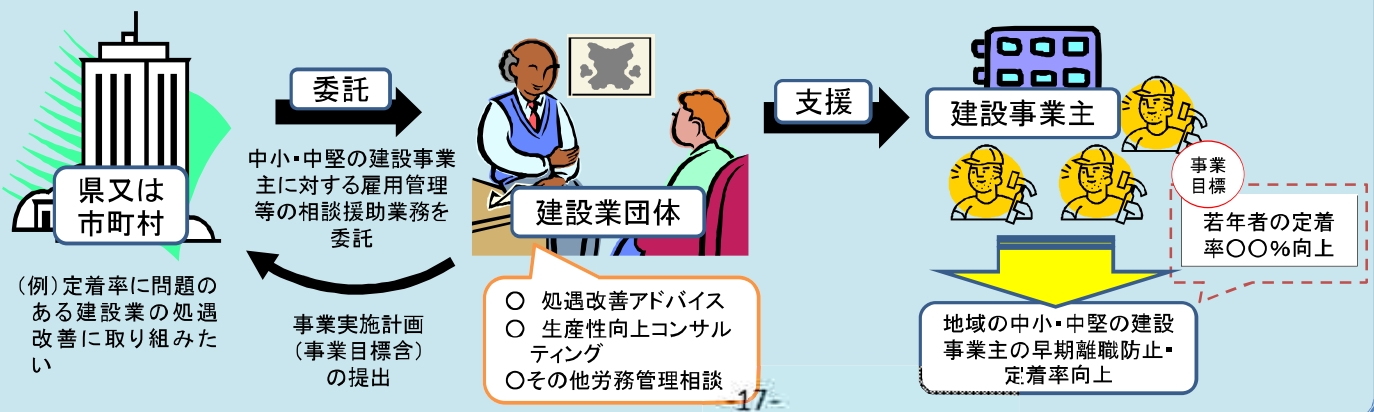
建設業における賃上げ等処遇改善の取組を推進するため、建設業団体等が、中小・中堅の建設事業主を対象に、中小企業診断士等の専門家による雇用管理等の相談援助を実施する。

(効果)

- ・建設業における若者等の離職防止

(委託先のイメージ)

- ・建設業団体、労務管理を専門に扱う団体 等



処遇改善プロセス ～介護分野における若年者の職場定着を支援～

15 介護業雇用管理等相談援助事業

(概要)

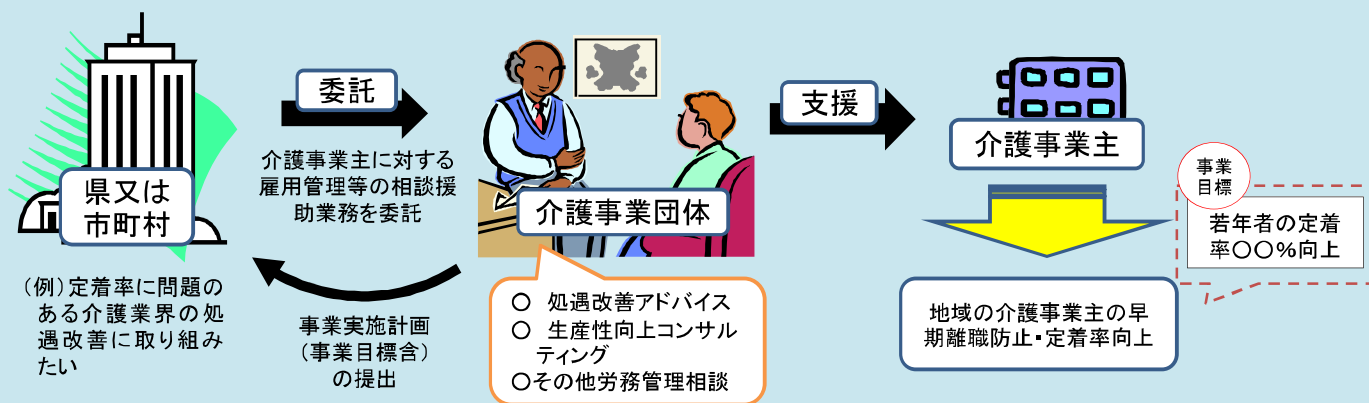
介護業界における賃上げ等処遇改善の取組を推進するため、介護事業団体等が、介護事業主を対象に、中小企業診断士等の専門家による雇用管理等の相談援助を実施する。

(効果)

- ・介護業界における若者等の離職防止

(委託先のイメージ)

- ・介護事業団体、労務管理を専門に扱う団体 等



処遇改善プロセス ～就農者の通年雇用化を支援～

16 農業就業者の処遇改善事業

(概要)

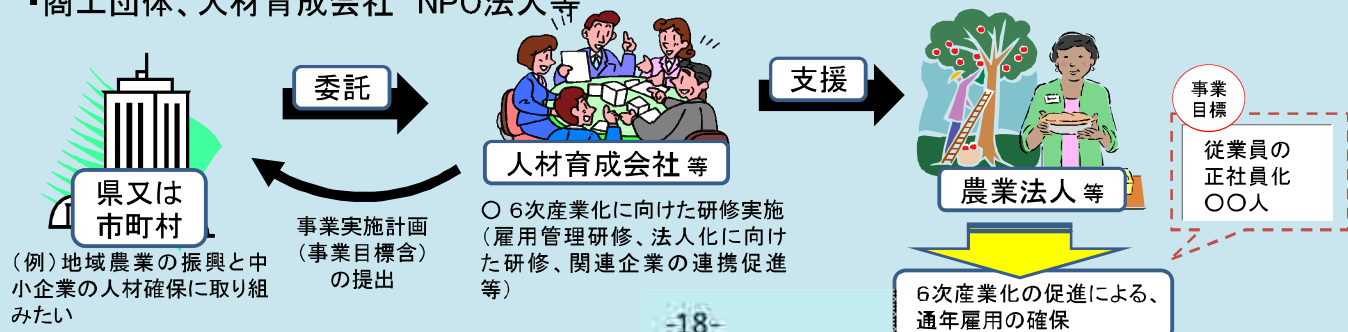
農業就業者の処遇改善を図るため、6次産業化の取り組みに向けた研修(農業経営体の法人化に向けた経営者・管理者等を対象にした雇用管理研修や、6次産業化に向け、関連する複数企業(商業、観光業等、地域の中小企業も含む)の社員等を集めた研修)を行い、農業の雇用の場の拡大と6次産業化に伴う経営の規模の拡大・多角化による通年雇用の確保を実現し、就業者の職場定着に結びつける。

(効果)

- ・農業の雇用拡大、通年雇用の促進、地域の関連産業との連携支援

(委託先のイメージ)

- ・商工団体、人材育成会社 NPO法人等



処遇改善プロセス ～海外への販路拡大を支援～

17 地域の中小・中堅企業の成長力底上げ事業

(概要)

地域の中小・中堅企業に対して、個別アドバイス、マッチングフェア・商品展示会等へ参加、社員への販路拡大に関連する研修、実習などを行い、売上げの増加や利益の増加に繋がった場合、その一部を賃金引き上げ等社員の処遇改善に活用する。

(効果)

地域の中小・中堅企業の競争力の向上、企業の売上げまたは利益の増加による賃金引き上げ等

(委託先のイメージ)

・個別企業、商工団体、貿易振興会、公益法人、金融機関 等



処遇改善プロセス ～企業の生産業務の強化・効率化を支援～

18 地域の中小・中堅企業の経営力改善事業

(概要)

地域の中小・中堅企業に対して、個別アドバイス、技術講習会等へ参加、社員への関連研修、実習等を行い、生産性の向上による生産増加、生産コストの削減に伴う経費削減等で売上げの増加や利益の増加に繋がった場合に、その一部を賃金引き上げ等社員の処遇改善に活用する。

(効果)

地域の中小・中堅企業の経営力改善・強化、地域の企業の売上げまたは利益の増加による賃金引き上げ等

(委託先のイメージ)

・個別企業、民間コンサルティング会社、産業支援機関 等

